

## 平成 24 年度 登録電気工事基幹技能者特例講習会 申込書類

以下の書類に必要事項を記入・貼付し、第一希望会場の「申込先」まで郵送にて提出してください。

- ①受講申込書 (書式 1)
- ②実務経験証明書 (書式 2、3、4)
- ③資格の証明 (書式 5)
- ④職長教育修了証の証明 (書式 5)
- ⑤受講料払込の証明 (書式 6)
- ⑥写真票 (書式 7)

### ◆申込先・問合せ先

- ・書類郵送先です。**講習会実施会場とは異なります**のでご注意ください。講習会実施会場については「平成 24 年度登録電気工事基幹技能者特例講習会のご案内」をご参照下さい。
- ・第一希望会場以外の申込先、あるいは直接実施会場に郵送された場合には、無効となります。

開催地	申込先・お問合せ	申込先住所
札幌	(一社)日本電設工業協会 北海道支部 ☎011(271)2932	〒060-0051 札幌市中央区南一条東 1-3 パークイースト札幌 6F
仙台	(一社)日本電設工業協会 東北支部 ☎022(225)0520	〒980-0804 仙台市青葉区大町 2-2-25 ㈱ユアテック宮城支社内
石川	(一社)日本電設工業協会 北陸支部 ☎076(481)6100	〒939-8571 富山市小中 269 北陸電気工事㈱内
東京	(一社)日本電設工業協会 関東支部 ☎03(6447)0595	〒107-0051 東京都港区元赤坂 1-7-8 東京電業会館 7F
群馬	(社)群馬県電設協会 ☎027(221)9062	〒371-0026 前橋市大手町 2-18-6
埼玉	(社)埼玉県電業協会 ☎048(864)0385	〒336-0031 さいたま市南区鹿手袋 4-1-7 埼玉建産連会館
長野	(社)長野県電設業協会 ☎026(234)3528	〒380-0815 長野市大字鶴賀字流 2088-1 長野電気会館
名古屋	(一社)日本電設工業協会 東海支部 ☎052(242)1753	〒460-0008 名古屋市中区栄 3-15-27 COI 名古屋プラザビル 7F
大阪	(一社)日本電設工業協会 関西支部 ☎06(6312)1895	〒530-0047 大阪市北区西天満 5-6-10 富田町パークビル
広島	(一社)日本電設工業協会 中国支部 ☎082(232)7941	〒733-0021 広島市西区上天満町 1-15 上天満町ビル 2F
山口	(社)山口県電業協会 ☎083(973)0886	〒754-0014 山口市小郡高砂町 2-4 第一正興ビル 4F
高松	(一社)日本電設工業協会 四国支部 ☎087(833)2515	〒760-8587 高松市松島町 1-11-22 ㈱四電工内
福岡 熊本	(一社)日本電設工業協会 九州支部 ☎092(521)6475	〒810-0014 福岡市中央区平尾 2-14-10
鹿児島	(社)鹿児島県電設協会 ☎099(257)3877	〒890-0062 鹿児島市与次郎 1-3-11 鹿児島電設会館
那覇	(社)沖縄県電気管工事業協会 ☎098(868)8400	〒900-0036 那覇市西町 3-4-5

平成 24 年 月 日

写真貼付位置  
 ①申込み本人のみ  
 (カラー写真)  
 ②6ヶ月以内に撮影  
 ③縦 3.0cm 横 2.4cm  
 (ふちなし)  
 ④正面無帽無背景

平成 24 年度  
 登録電気工事基幹技能者特例講習会

# 受講申込書

整理番号

受講者	フリガナ		性別	男 ・ 女	
	氏名		生年月日	昭和	
	基幹技能者認定番号	H - -		年 月 日生	
	現住所	〒		都道府県	
				マンション名・ 部屋番号 等	
	電話番号		F A X		
メール	@				
勤務先	フリガナ		フリガナ		
	会社名		支店		
	住所	〒			
	電話番号		FAX		
経 験 年 数	基幹技能者	建設業の種類別実務経験年数 * ( ) 内は職長経験年数、月数切り捨て			
	年	<input type="checkbox"/> 電気工事業	年 (うち職長経験年数	年)	
		<input type="checkbox"/> 電気通信工事業	年 (うち職長経験年数	年)	
講習会 希望会場	講習会第 1 希望		会場	平成 24 年 月 日	
	講習会第 2 希望		会場	平成 24 年 月 日	

### ◆記入上の注意

- 受講票を自宅に発送するため、受講者現住所欄には自宅の住所を正確に記載して下さい。
- 経験年数は実務経験証明書に記載した年数の合計と相違しないように記載して下さい。
  - 基幹技能者経験年数とは、旧制度で電気工事基幹技能者の資格を取得してから、電気工事の現場施工業務に基幹技能者として従事した年数：**1年以上必要。**
  - 職長経験年数とは、電気工事の現場施工業務に職長として従事した年数：**3年以上必要。**
  - 実務経験年数とは、電気工事の現場施工業務に従事した年数：**10年以上必要。**
- 建設業の種類別実務経験年数は、電気工事業及び電気通信工事業のうち、実務経験年数として10年以上従事した工事業にレ点を記入して下さい。
- 受講希望会場及び受講希望月日は、受講したい日程を希望順に2箇所記入できます。
- 当申込書の提出により、本書記載にあるプライバシーポリシーに同意頂いたものとします。

氏名： \_\_\_\_\_ ( / ) ページ

平成 24 年度  
登録電気工事基幹技能者特例講習会

# 実務経験証明書

下記の電気工事に係る受講申込者の実務経験の内容は、下記の通りであることを証明します。

証明者住所  
所属企業名  
代表者氏名

代表者印

平成 24 年 月 日

受講申込者の氏名		証明者との関係	
所属企業名		生年月日	昭和 年 月 日生

職長欄	工事名称	作業内容		実務経験年数
		電	通	年 月～年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～年 月 ( 年 ヶ月)

例) 平成 20 年 4 月～平成 21 年 4 月 (1 年 1 ヶ月) とする。

(4/1)

(4/30)

実務経験の期間は和暦 (昭和 : S、平成 : H) で記入すること。



職長欄	工事名称	作業内容		実務経験年数	
		電	通	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)
		電	通	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)	年 月～ 年 月 ( 年 ヶ月)
電気工事基幹技能者の 資格取得年	平成 年	電気実務経験合計		年 ヶ月	
		(うち職長経験)		( 年 ヶ月)	
電気工事基幹技能者として 従事した経験年数	年	通信実務経験合計		年 ヶ月	
		(うち職長経験)		( 年 ヶ月)	

## ◆記入上の注意

1. 実務経験の証明者は事業主とします。
2. 工事が電気工事の場合「電」を○で、通信工事の場合「通」を○で囲って下さい。  
ただし、同一工事で、同時期に、電気と通信の両工事の実務経験とすることはできません。
3. 電気と通信のそれぞれについて、実務経験の合計と職長経験の合計を記入して下さい。
4. 職長として従事した工事は、職長欄に「職長」と記入し、電気工事基幹技能者として従事した工事は職長欄に○印を記入して下さい。

## ◆申請者（受講者）本人が事業主の場合は、誓約書欄に署名、捺印をして下さい。

## 【誓約書】

この証明事項に事実と相違がある場合には本講習を修了したことを取り消されても異存のないことを誓約いたします。

誓約者名： \_\_\_\_\_ 印

氏名： \_\_\_\_\_ ( / ) ページ

電気工事統括技士、電気工事統括技士（基幹技能者）、  
電気工事基幹技能者 認定証（証書またはカード写し）  
または電設協が発行した認定証明書の写し

貼付欄

（証書は縮小コピーして貼り付けて下さい。）

※電設協が発行した認定証明書とは、電気工事基幹技能者認定証を紛失された方に発行しているものです。必要な方は、電設協までお問い合わせください。

職長教育修了証（写し）貼付欄  
（縮小コピーして貼り付けてください）

※手帳形式のものは、氏名、生年月日、受講日、講習名称が  
わかる全ての頁をコピーして下さい。

労働安全衛生法第60条によるものであることを証明できるもの

## 受講料払込証明書貼付欄

郵便局または取扱金融機関で受講料の払込を済ませた「受領証」の写しを全面のりづけし、貼り付けしてください。

受講料は 8,000 円です。

### ◆振込先

受講料は、次の口座にお振り込みください。\*振り込み手数料は受講者にご負担ください。

- ・ゆうちょ銀行 窓口でお振込みの場合(郵便局備え付けの用紙にてお振込の場合)  
00100-6-399328 一般社団法人日本電設工業協会

- ・ゆうちょ銀行以外<sup>1</sup>の金融機関からお振込みの場合

金融機関 (コード)	ゆうちょ銀行	(No.9900)
店名[カナ] (コード)	〇一九店[ゼロイチキユウ店]	(No.019)
預金種類/口座番号	当座 0399328	
口座名	一般社団法人日本電設工業協会	

### ◆返金口座

受講料を返金する時のため、お取引銀行(返金口座)をご記入下さい。

銀行名	銀行
支店名	支店/本店
預金種類	
口座番号	
フリガナ 口座名義	



# プライバシーポリシー

(一社)日本電設工業協会(以下、協会)では、みなさま方からの信頼を第一と考え、個人情報保護法に基づき、以下の「個人情報保護方針」を定め、個人情報の適正な管理・利用とその保護に努めます。

## 1. 個人情報保護方針

- ① 高度な情報通信社会における情報の重要性を認識するとともに、個人に関する情報の権利を尊重し、情報の適切かつ必要最小限度の収集と、利用を行います。
- ② 情報の安全管理措置を講じるなど適切な管理を行い、継続した改善を行います。
- ③ 情報に関する法令ならびにその他の関連規範を遵守します。

## 2. 個人情報の利用目的

協会では、登録基幹技能者申込書で収集した個人情報を、次の目的に利用します。

- ① 講習会(登録電気工事基幹技能者認定講習会)の講習会管理業務
- ② 電気工事基幹技能者データベースの提供と情報公開。
- ③ IT技術を活用した電設工事業に従事する方々の人材の有効活用システム及び教育システムの提供業務
- ④ 建設行政情報の提供業務
- ⑤ 協会で開催するイベント、講習会、図書を紹介等の各種協会からの情報の提供(ご案内)業務
- ⑥ 協会で実施する調査・アンケート等の各種調査の実施とその分析業務

## 3. 個人情報の第三者への提供

協会では、次の場合を除いて、個人情報を外部に開示・提供することはありません。

- ① ご本人があらかじめ同意されている場合
- ② 必要な範囲以内で発送などを目的とする業務委託先に対する提供の場合
- ③ 法令に基づく場合又は公益のために必要であると公的機関から開示又は提供の請求があった場合

個人情報についてのお問い合わせは

(一社)日本電設工業協会 総務課
〒107-8381 東京都港区元赤坂1-7-8
電話 03-5413-2161
F a x 03-5413-2166